

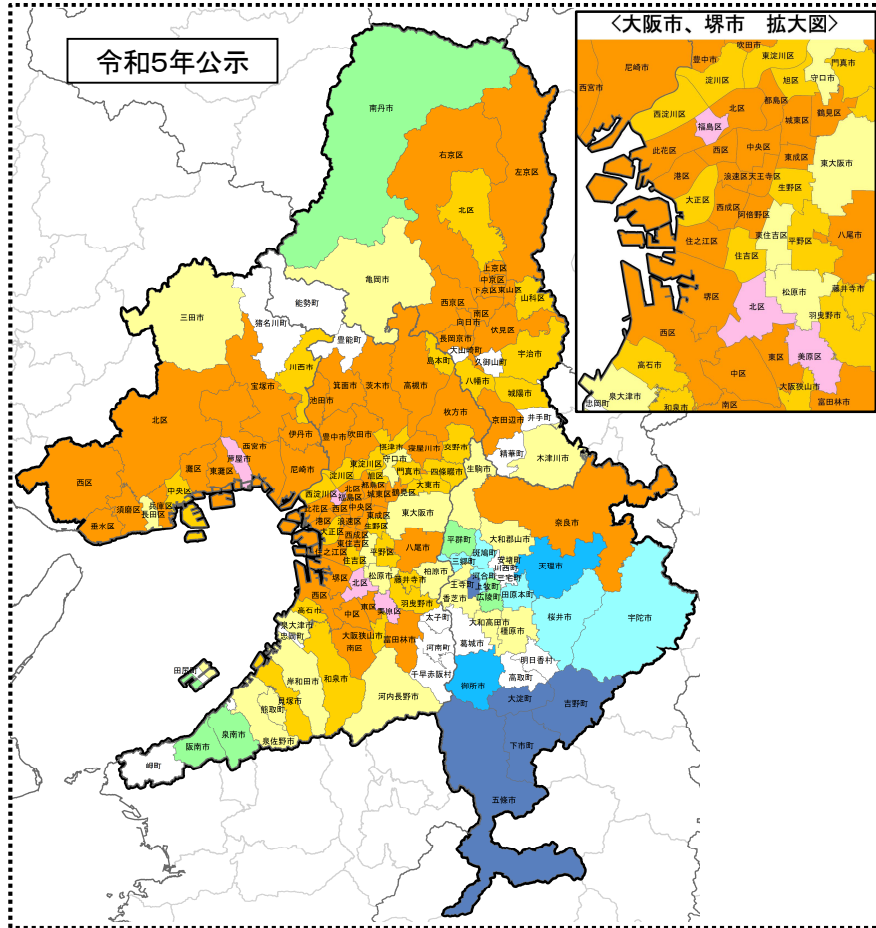
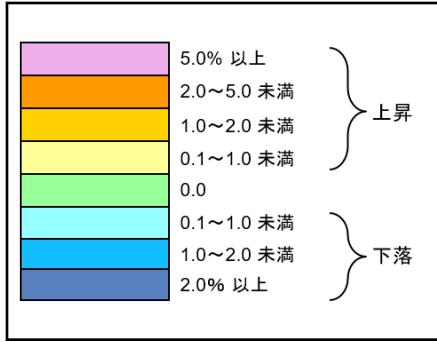
4. 大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

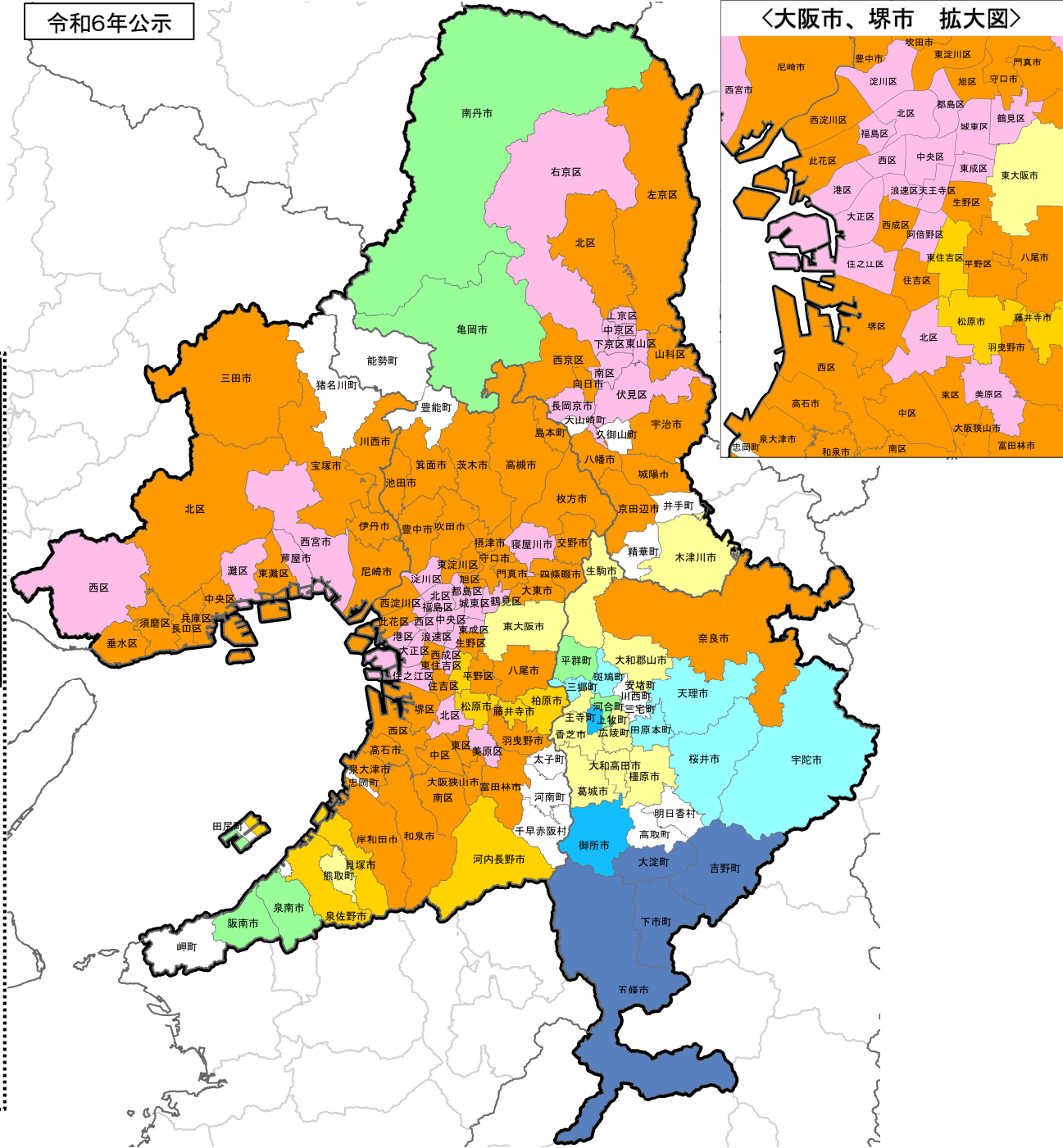
<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では6.6%上昇(3.3%上昇)。全11区で上昇率が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中心部では、人流と消費の戻りから店舗需要は回復しており、オフィスの賃貸需要及び投資需要は堅調である。またホテルへの投資需要も回復傾向にあり、外資系高級ホテルの進出などが相次ぎ、さらにマンション需要も堅調であるなど、多用途の需要が見込まれ、地価上昇が継続している。 ・ 特に観光地や繁華街において、国内観光客及び訪日外国人観光客の回復傾向から店舗需要は拡大している。 ○ 京都市以外では、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市及び木津川市で上昇が継続し、木津川市以外の市で上昇率は拡大した。また、亀岡市で上昇から横ばいとなり、南丹市で横ばいが継続している。
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では9.4%上昇(3.3%上昇)。全24区で上昇率が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田地区では、堅調なオフィス需要及びうめきた2期の開発への期待から、上昇率が拡大した。 ・ インバウンド需要の影響が大きかった心斎橋・なんば地区では、国内の観光客を含む大幅な人流回復を受け、店舗需要は回復しており、上昇率が大きく拡大した。 ・ 福島区、北区、中央区、西区、浪速区では、商業地へのマンション需要から、高い上昇率を示している。 ○ 堺市では、4.4%上昇(3.7%上昇)。全7区で上昇が継続し、美原区以外の区で上昇率は拡大した。 ○ 北大阪地域では、北大阪急行延伸部沿線の箕面市をはじめ、全ての市町で上昇率が拡大した。

<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東大阪及び南大阪地域では、泉南市及び阪南市で横ばいが継続した。そのほかは、全ての市町で上昇が継続し、貝塚市、八尾市、東大阪市以外の市町で上昇率は拡大した。
<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、4.1%上昇(2.0%上昇)。全9区で上昇率が拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中心部の三宮周辺では、行動制限の解除により人流と消費が回復傾向となったことから店舗需要は回復し、上昇率は拡大した。 ○ 阪神地域(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び猪名川町)では、全ての市町で上昇が継続し、上昇率は拡大した。
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、3.8%上昇(2.8%上昇)。近鉄奈良駅及びJR奈良駅周辺では、国内外観光客を中心とする人流の増加と消費の回復から店舗需要が拡大しており、上昇率は拡大した。大和西大寺駅周辺では、駅前広場の整備や区画整理事業により大型商業施設が新設されるなど、繁華性及び利便性が向上している。 ○ 奈良市以外では、大和高田市、大和郡山市、橿原市、生駒市、香芝市及び王寺町で上昇が継続し、このうち橿原市、生駒市及び香芝市で上昇率は拡大した。また、広陵町で横ばいから上昇、河合町で下落から横ばいとなり、平群町では横ばいが継続している。その他の市町村では、下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



令和6年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。